

## 衛星通信と私 (16)

太平洋島嶼国の衛星通信ネットワークの構築に貢献されている笹川太平洋島嶼国基金研究員の早川理恵子さんにその動機や情熱を語って頂いた(TI)

「現代のハイテクの最たる衛星通信が，この地域に本当に馴染むかどうかの思いを余儀なくされていた。が，島の人々との通信が深まるにつれ地理的に他から隔絶され，また経済的にも依然脆弱な生活条件の島に住む人々だからこそ，外部とのコミュニケーションが重要なのだと・・・」

笹川太平洋島嶼国基金研究員  
早川理恵子



ハワイ・アラモアナビーチにて（左端筆者）

PEACESAT\* 関連政策会議が，1992年に仙台で開催された。この会議に参加された約 100 名の太平洋の島々からの代表との出会いが私と衛星通信との関わりのきっかけである。PEACESAT は当時通信衛星を失ったまま，実質的な活動は停止していた（本誌 1999 年 4 月号参照）。そこで，中古だが新たな衛星を確保し，活動を活性化するにはどのような政策をとるべきか，その指針を討議する

仙台会議が郵政省（当時），東北大学などの協力のもとで開催され，私が研究員として勤務している笹川太平洋島嶼国基金（[http://www.spf.org/spinf/spinf\\_j/](http://www.spf.org/spinf/spinf_j/)）が会議開催に約 2500 万円を助成，私はその実務を担当した。もっとも，衛星通信とは関わりをもっていなかったものの，太平洋地域にはその久しい以前から関心をいただいていた。

学生時代に日本政府の「青年の船」事業に参加，にっぽん丸で約 50 日間の太平洋の船旅の過程で太平洋の広大さを身をもって経験していたからだ。ましてにっぽん丸には太平洋のさまざまな島の青年たちも招かれており，同じキャビンで起居を共にしつつ，さまざまな島の伝統文化や現代文化に触れることもできた。別れぎわにいただいた『あれだけ広大な太平洋に散らばっている島からの人々だから生きている間に再会することはない』との思いをまるで昨日のことのようになんとも覚えている。しかし，パソコンの普及である広大な太平洋地域の島々も，この狭い自分のオフィスからいかに身近な存在になってしまった。

PEACESAT 事業の支援をはじめた当初こそ，現代のハイテクの最たる衛星通信が，この地域に本当に馴染むかどうかの思いを余儀なくされていた。が，島の人々との通信が深まるにつれ地理的に他から隔絶され，また経済的にも依然脆弱な生活条件の島に住む人々だからこそ，外部とのコミュニケーションが重要なのだと，私自身痛感した。

そんな時の仙台会議への準備。この地域の島嶼の人々と遭遇し、会議開催に成功、その感動もあって、この地域の教育・福祉のために衛星通信の環境を整えることは、私のつとめる基金にとっても、まさに重要事項の一つなのだと確信するようになった。



ハワイでの PEACESAT 主催の政策会議，日本の外務省，ミクロネシア各国の大臣、教育指導者を一堂に集めて（左端が筆者）

もとより私は衛星通信の専門家ではない。が、笹川太平洋島嶼国基金の事業によって 1991 年以来、少なからず重要な位置をしめるようになっていく遠隔教育事業を当初から担当、遠隔教育に関わる調査・研究や PEACESAT、USPNet（南太平洋大学遠隔教育ネットワーク）などの遠隔教育プログラムを支援すべく微力をつくしてきた。私的にも太平洋島嶼国と衛星通信に関する考えを、自分の業務経験をおりまぜ 1999 年に修士論文にしてもいる。タイトルは 国際協力による太平洋島嶼地域の情報通信支援政策 - PEACESAT のケーススタディを通して - (<http://www.yashinomi.to/coconuts/kosuge/seisaku00.html>) だったが、それを基礎に私の現在の考えを以下に敷衍しておきたい。

「カヌーを利用して遙か昔の私達の祖先は交易していました。それから数百年たった今、人工衛星を通して私はみなさまに語りかけています。でも、私からのメッセージに変わりはありません……。」パプア・ニューギニアの独立の父で独立後首相をつとめたマイケル・ソマレ氏は、1975 年 9 月 14 日こう語りかけた。人工衛星というのは、PEACESAT で使用している人工衛星のことで、これを利用した太平洋島嶼地域の教育・福祉のための試験放送で氏はこう続けていた。「私達は友達どうしです。隣人どうしです。私達には独自の歴史・背景があり、この地域の協力をつうじて、私達の利益を保護し、私達からの発信を促進できます。」

太平洋は地球の総面積の 3 分の 1 を占めている。かつてアジア他地域からカヌーで到来しその島嶼に住みついた人々、特にポリネシア、ミクロネシアの人々は風を讀んでの気象判断、星座を讀んでの位置判断に依拠する航海術を高度に発達させ互いに交流してきた歴史がある。植民地支配下、島間の交流は途絶え、航海文化は忘れられつつあった。それが、宇宙通信のネットワークにくみこまれ、再び島どおしの交流が可能となったのだから、まさに革命的变化だった。それから数十年、この変化は加速の度をふかめはじめている。パソコンの普及だ。インターネットを利用



しつつ、情報面での孤絶した空間という島嶼の宿命はのりこえられてしまった。

インターネットの発達はいうまでもなく、先進国での高度情報化社会の発展に対応したものだ。一方、太平洋島嶼地域は依然、開発途上にある。先進国とはかくも大きな歴史的時差をもつ開発途上地域でのインターネットの展開は独特な意味をもつ。

日本でもたとえば総務省大臣官房審議官稲村氏はこう指摘されている。「国や社会の豊かさは 障害者や老人，あるいは社会的弱者をどう処遇するか で決まる部分がある。技術開発や知識の集積も，単なる産業的な利用や経済の成功のみが目的では，いずれ破綻をまぬがれない。次の時代が知識と情報の時代であればグラハム・ベルの発明した電話の開発の 人間的背景 を思い出し，心優しい知識と情報のネットワーク構築が必要となってくる。」情報関連インフラストラクチャーの整備は，社会的弱者の存在を視野の中心にすえようという指摘だ。国際社会での社会的弱者とりもなおさず開発途上諸国にもそうした配慮が必要ではないのだろうか。情報通信が先進国にはたしてきた歴史的役割を想起してみよう。情報通信の発達は国家の支配統制力の背景となり，産業発展面では生産性拡大の基礎的条件だった。国際関係面では植民地拡大，植民地との交易の根底をなし，情報通信での優位は軍事面での重要な要件にもなっている。が，植民地での科学知識，とくに医学関連情報の普及という恩恵は世界的な情報網の展開の一つの側面に他ならない。現代でも，こうした状況に変化はない。依然，先進国は情報面での優位を，その重要な武器として確保している。かつてフランス地理学会会長をつとめていたある地理学者はこう語っていた。「フランスは人工衛星画像を通して，アルジェリア政府より遥かに速く，アルジェリアの農産物の収穫量を予測できる。先進国による農産物国際取引にこうした情報面での優位が利点になっていることを忘れるべきではない。」

ハワイ大学や南太平洋大学は，1960年代から上述の教育・福祉目的衛星 PEACESAT や USPNet などの通信衛星構想を展開してきたが，これとても米ソ両国の当時の冷戦下での宇宙開発競争が背景になっていた。当時のアメリカ大統領，J・F・ケネディが軍事衛星関連技術の平和利用としてインテルサット計画を推進したためこれらも可能になったわけだ。ごく最近の例をみてみよう。ゴア前副大統領が推進してきた 世界情報通信基盤構想 (GII) を一貫するコンセプトはまず情報通信市場の世界規模での市場自由化と市場競争拡大だ。しかし同時に，情報通信の ユニヴァーサル・サービス ，つまり世界のあらゆる地域への平等な通信サービスの提供，地域的情報格差の世界規模での解消も基本コンセプトになっている。

太平洋島嶼の住民はこうして PEACESAT や USPNet の恩恵をこうむれるようになった。これは教育・福祉面での情報ネットワーク構築の世界的なモデル事業であ



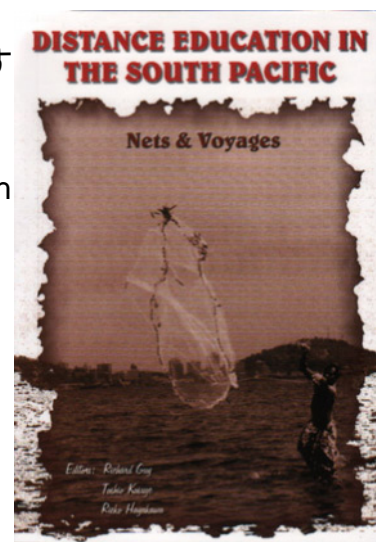
グアム大学の PEACESAT 地球局で太平洋島嶼国と衛星会議。電気通信大学小菅教授、田中教授と筆者

り、かつ従来の市場原理とは一線を画す地域間協力の産物であるという点で世界に例を見ない。たしかにこれらを可能にしたのはケネディ元大統領、ゴア前副大統領らの情報通信面でのアメリカの世界的リーダーシップの適切な発揮だ。だが、この事例から私達が認識すべき点は少なくない。まず情報通信の開発政策には確かに先進国主導での市場原理による開発という基本的な性格がある。しかし、それにユニバーサル・サービスの提供をめざすバイアスをかけることは必ずしも不可能ではない。世界の情報通信網に The Missing Links (失われた輪)があってはならないという認識は世界的規模で可能である。情報ネットワークが世界各地域を平等に網羅しない限り、獲得される情報は偏頗を避けられない。これが情報ネットワークの構築の目的に離反しているからだ。

日本は先進国の中で人工衛星の純粋に平和的な利用のみを追求してきたという独自の位置を占めている。その技術力、資金力とあいまって日本は人工衛星の平和的・人道的利用のための世界的イニシャティヴをとる条件を備えているというべきだろう。しかもその援助を待つポリネシア、ミクロネシア、メラネシアの島嶼住民は日本人の太平洋という空間でのまさに隣人にほかならない。

### 書籍紹介

笹川太平洋島嶼国基金は過去10年来、教育・福祉の改善を目的としている PEACESAT、USPNet を中心とする通信衛星を利用する遠隔教育事業を支援してきましたが、今回南太平洋大学の太平洋研究所が、この基金の自主事業の一環として “Distance Education in the South Pacific: Nets and Voyages” を編纂、発行しました。本書は25年前に始まった南太平洋での遠隔教育が、どのように発展してきたかを詳述、歴史的側面、物理的側面、社会・経済的側面の通時的・共時的分析を各章で展開しています。また、この教育を関係者が質的にどのように向上させたかも刻明に分析されています。太平洋地域での衛星利用遠隔教育は、まさに革新的なイニシャティヴ下で展開し、技術的にもさまざまな実験が試みられました。これら地域の住民がそこから何を学び、何を結実させたかが本書から具体的に把握できます。本書の購入は下記まで御連絡ください。



連絡先 : Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific  
P.O.Box 1168, Suva, Fiji  
TEL: 679-313900 EXT 2018 FAX: 679-301594  
[ips@usp.ac.fj](mailto:ips@usp.ac.fj)

\*Pan-Pacific Education And Communication Experiments by Satellite